

# 保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2022年  
9月30日(金)  
第179号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会

Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957

honbu@tokyo-jichiroren.org

<各単組の取り組みより・墨田区職労>

## 2年半ぶりに園長懇談会を開催！！

区職労と保育園支部は、毎年園長懇談会、看護師懇談会、用務職懇談会等職種別の懇談会を開催してきましたが、コロナパンデミックが始まってからは実施を控えていました。感染者減少傾向で小康状態となった6月16日、2年半ぶりに園長懇談会を実施しました。

感染者減少とは言え、まだまだコロナ対応に追われる中、当日に欠席の連絡も入るなどしましたが11名の園長先生の参加がありました。

冒頭 菊地区職労委員長より、「日々の激務の中、組合活動への協力に感謝していること。整備計画・定年延長に伴う条件整備などの課題もあり、今後、必要な時に定期的開催出来たらありがたい。」との挨拶があり、門脇保育園支部長からは、「3年ぶりに開催することができた。たくさんの課題はあるが、本日は日頃、感じていることを話してほしい」と述べ、懇談会が始まりました。



### コロナ禍で保育園は…

コロナ発生から3年。密にならない保育、遊具の消毒、マスク保育、行事の縮小・延期等保育内容や保育運営が様変わりし、日々対応に追われてきたこと。現在は、職員や園児が発症しても開園を基本に運営しています。

職員や園児が発症した際には、濃厚接触者を特定するための行動履歴を、時系列で、誰とどれくらいの距離で、どのように活動していたかを作成し、判明後に、各所に連絡する作業に多くの時間が費やされたことや、職員が濃厚接触者となり待機期間中出勤できず、保育の体制を確保するための苦労が話されました。

コロナ対応で別枠の予算が組まれ、保育関係の物品を削らずに済んだので、今後も感染症対策予算があると良いとの要望も出されました。

また、開園から閉園までクラス保育での運営が必要で、勤務体制をどのようにするか、会計年度職員も含めて、休暇などの権利行使を取る際のやりくりが大変なこと。など語られました。

### コロナ関連の課題の他に

障害児の対応もその障害にあった人員で対応したい。保育士の国の配置基準が70年間変わっていない見直すべきではないか、延長保育実施園と未実施園とのお迎え遅延の際の対応の違い、園舎の老朽化問題、こども園システムのこと、などなど様々な話題が出され、1時間半の

懇談会を終了しました。

園児 100 名を超える園では、正規職員と会計年度任用職員合わせて 50 名を超える職員を管理する係長職である園長の業務は大変と感じました。区職労・保育園支部として、懇談会で出された貴重なご意見を、今年度の予算人員要求の取組に反映させていきたいと思ひます。



## 保育を取り巻く状況は

待機児解消対策から少子化対応に変化し、全国では私立認可園の経営を優先し、公立保育所の廃園計画を打ち出す自治体も出てきています。

墨田区では公立保育園の適正配置等が盛り込まれた「公設保育所整備計画」も出されており、公立保育園の今後の役割が注目されます。

定年延長での働き方・処遇も喫緊の課題です。今後も懇談会の定期的な開催を目指していききたいと思ひます

### 第32回自治体に働く保育労働者の東京集会 秋の集会

**11/20 (日) 10:00~12:00**

**【場所】 林野会館・5階大ホール (Web 併用)**

**【参加費】 800円 YouTube 視聴できます。**

## 子どもたちの豊かな未来の為に～現在の保育情勢を学ぶ～

**講師: 大宮勇雄氏 (福島大学名誉教授・全保連会長)**

今国会で「子ども家庭庁設置法」「子ども基本法」の法律が成立し、子ども政策の司令塔となる「子ども家庭庁」が 2023 年 4 月に創設されます。今現在、日本の子どもをめぐる状況は厳しく、出生率は 1.30 で 6 年連続下がっています。

国際的な水準で子ども政策を実施し、子どもの権利条約「第 4 条の子どもの権利実現」をめざした立法措置であってほしいです。

「子ども家庭庁」の政策問題点 幼保小の架け橋プログラムの特徴を学びましょう。その問題や背景に何があるのか学び、私たち自治体保育労働者は何をすべきかを考えたいと思ひます

